



## Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

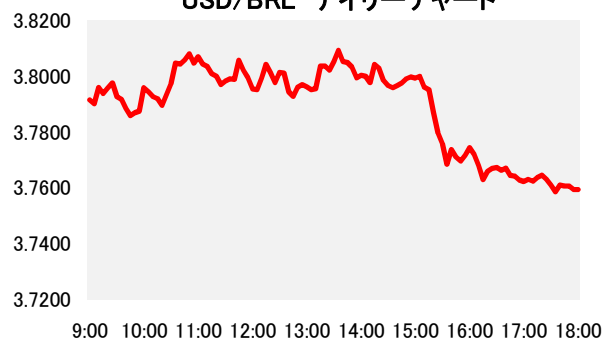
			1月17日	1月18日	1月21日	1月22日	1月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7470	3.7540	3.7600	3.8050	3.7590	-0.0460
	BRL/JPY	Spot	29.150	29.220	29.16	28.72	29.13	+0.41
	EUR/USD	Spot	1.1390	1.1367	1.1369	1.1361	1.1383	+0.0022
	USD/JPY	Spot	109.21	109.76	109.65	109.29	109.62	+0.33
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.429	6.430	6.419	6.396	6.402	+0.006
	Future	1Year(p.a.)	6.586	6.570	6.580	6.544	6.493	-0.051
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.612	3.593	3.558	3.541	3.537	-0.004
	USD	1Year(p.a.)	3.619	3.672	3.682	3.687	3.689	+0.003
株式	Bovespa指数		95,559.88	96,096.75	95,845.25	95,103.38	96,274.75	+1,171.37
CDS	CDS Brazil 5y		179.97	173.75	172.06	177.20	172.77	-4.43
商品	CRB指数		179.757	182.214	182.214	178.990	178.657	-0.33

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.58%	0.58%	0.52%
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.35%	0.30%	-0.16%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	3.81%	3.77%	3.86%
登録雇用創出合計	-344000	-334462	58664
CNI産業信頼感	--	64.7	63.8

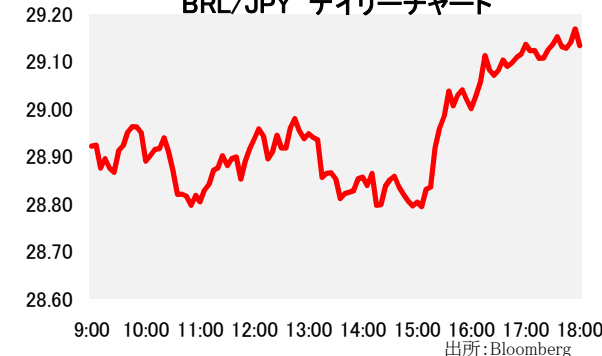
USD/BRL デイリーチャート



## 3. 要人コメント

ゲデス伯経済相	年内に財政再建を行う。年金改革は最も優先である。
---------	--------------------------

BRL/JPY デイリーチャート



## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.8070で寄り付いた後、特段材料に欠ける中3.80台を中心に小幅に推移、日中安値3.8110を付けた。昨日のダボス会議におけるボルソナロ大統領の演説内容には特段目新しさがなく市場の反応は鈍かったが、本日ダボスで行われたゲデス経済相のインタビューにて、同氏が財政再建の年内実施や民営化推進等、経済改革に関する計画を発表。これを受けてレアルは急反発し、引け間際には日中高値3.7570を付け、結局3.7590でクローズした。
- ゲデス経済相のインタビューを受け、株式市場も回復。ボベスパ指数は3日振りに96,000ポイントを回復した。主に一般消費財銘柄や不動産銘柄が2%以上上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。